2026年３月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年4月27日

上場会社名　　株式会社エクセディ　　上場取引所　東
コード番号　　7278　　ＵＲＬ　https://www.exedy.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）吉永　徹也
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役専務執行役員 経営戦略推進本部長　（氏名）豊原　浩　　ＴＥＬ 072-822-1152

定時株主総会開催予定日　2026年6月19日　　配当支払開始予定日　2026年6月22日
有価証券報告書提出予定日　2026年6月15日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2026年３月期の連結業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	303,933	△1.8	22,230	1.8	23,649	15.9	15,626	11.6	13,680	7.3	24,707	74.4
2025年３月期	309,564	0.4	21,845	－	20,405	－	14,007	－	12,744	－	14,166	－

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年３月期	374.31	374.31	7.3	7.6	7.3
2025年３月期	304.13	304.13	6.4	6.5	7.1

（参考）持分法による投資損益　　2026年３月期　△203百万円　　2025年３月期　△588百万円

（注）2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期	320,103	208,272	192,711	60.2	5,274.06
2025年３月期	303,912	194,268	180,478	59.4	4,927.00

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年３月期	40,567	△20,093	△16,962	74,473
2025年３月期	31,495	△8,724	△28,720	68,160

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社所有者帰属持分配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年３月期	－	100.00	－	150.00	250.00	9,692	82.2	5.2
2026年３月期	－	150.00	－	150.00	300.00	10,982	80.1	5.9
2027年３月期（予想）	－	175.00	－	175.00	350.00		89.3	

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	0.4	24,500	10.2	23,000	△2.7	14,000	2.3	391.72

（注）通期の連結業績予想には、中東情勢の緊迫化による影響を見込んでおりません。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（注）詳細については、［添付資料］P.11「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期	48,593,736株	2025年３月期	48,593,736株
②　期末自己株式数	2026年３月期	12,054,346株	2025年３月期	11,963,329株
③　期中平均株式数	2026年３月期	36,547,480株	2025年３月期	41,901,529株

（注）「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2026年３月期59,400株、2025年３月期71,200株）を期末自己株式数に含めております。

また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2026年３月期63,492株、2025年３月期74,662株）

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年４月28日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料および動画については、開催後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結財政状態計算書 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結持分変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（会計方針の変更） …… 11
（セグメント情報） …… 11
（１株当たり情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、ＡＴ事業（自動変速装置関連事業）における受注減少などにより、売上収益は減少いたしました。利益面におきましては、売上収益の減少や労務人件費などのコスト上昇要因などがあるものの、前連結会計年度において不採算の米国子会社を閉鎖するなど生産性向上につとめた結果、営業利益は増加いたしました。税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は営業利益の増加に加え、投資運用益による金融収益の増加などにより増加いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上収益 3,039億円（前年同期比 1.8%減）、営業利益 222億円（前年同期比 1.8%増）、税引前利益 236億円（前年同期比 15.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 137億円（前年同期比 7.3%増）となりました。

（セグメント情報）

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

〔ＭＴ（手動変速装置関連事業）〕

売上収益は 755億円（前年同期比 2.2%増）となりました。セグメント利益は売上収益の増加などにより 115億円（前年同期比 7.0%増）となりました。

〔ＡＴ（自動変速装置関連事業）〕

売上収益は 1,883億円（前年同期比 5.7%減）となりました。セグメント利益は受注減少による売上収益の減少はあるものの、不採算の米国子会社の閉鎖やコスト上昇分の売価への転嫁などにより 157億円のセグメント利益（前年同期比 26.1%増）となりました。

〔ＴＳ（産業機械用駆動伝導装置事業）〕

売上収益は 128億円（前年同期比 7.9%減）となりました。セグメント利益は経費節減につとめたものの売上収益の減少などにより 15億円（前年同期比 8.7%減）となりました。

〔その他〕

売上収益は 274億円（前年同期比 23.4%増）となりました。インド・アセアン地域での２輪用クラッチの売上収益の増加はあるものの、研究開発費用の増加などにより 28億円のセグメント損失（前年同期は 3百万円のセグメント利益）となりました。

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

売上収益は 1,213億円（前年同期比 1.8%減）となりました。受注の減少に伴うＡＴ事業の売上収益の減少などによるものです。営業利益は、売上収益の減少や労務人件費の上昇などにより 61億円（前年同期比 41.5%減）となりました。

〔米州〕

売上収益は 469億円（前年同期比 17.3%減）となりました。前連結会計年度において不採算の米国子会社を閉鎖したことなどによるものです。営業利益は、生産性向上などの合理化に取り組んだ結果 5億円の営業利益（前年同期は 14億円の営業損失）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

売上収益は 1,235億円（前年同期比 5.6%増）となりました。インド・アセアン地域での２輪用クラッチの売上収益の増加や中国やタイにおけるＡＴ事業の売上増加によるものです。営業利益は、売上収益増加などにより 149億円（前年同期比 23.9%増）となりました。

〔その他〕

売上収益は 122億円（前年同期比 1.0%減）、営業利益は、売上収益の減少などにより 7億円（前年同期比 14.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は 3,201億円（前連結会計年度末は 3,039億円）となり、前連結会計年度末比 162億円(5.3%)増加いたしました。

主な内容は、現金及び現金同等物の増加 63億円、のれん及び無形資産の増加 52億円、その他の金融資産の増加 40億円、持分法で会計処理されている投資の増加 24億円及び有形固定資産の減少 13億円であります。

負債合計につきましては 1,118億円（前連結会計年度末は 1,096億円）となり、前連結会計年度末比 22億円(2.0%)増加いたしました。

主な内容は営業債務及びその他の債務の増加 14億円、未払法人所得税の増加 14億円、その他の金融負債の増加 9億円及び社債及び借入金の減少 17億円であります。

資本合計につきましては 2,083億円（前連結会計年度末は 1,943億円）となり、前連結会計年度末比 140億円(7.2%)増加いたしました。

内訳としては、資本剰余金の増加 22億円、非支配持分の増加 18億円、その他の資本の構成要素の増加 66億円、利益剰余金の増加 39億円（親会社の所有者に帰属する当期利益による増加 137億円及び剰余金の処分（配当金）による減少 110億円など）、及び自己株式の取得による減少 4億円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、前年同期（315億円）から 91億円（28.8%）増加し 406億円となりました。これは、税引前当期利益が 32億円増加、営業債権及びその他の債権の増減額が 18億円の増加、棚卸資産の増減額が 14億円の増加、持分決済型の株式報酬に係る費用が 25億円増加となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同期（87億円）から 114億円（130.3%）増加し 201億円となりました。これは、子会社株式の取得による支出が 42億円増加、有形固定資産の売却による収入が 34億円減少、定期預金の預入と払戻による収支により支出が 29億円の増加、投資有価証券の取得による支出が 18億円増加となったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同期（287億円）から 118億円（40.9%）減少し 170億円となりました。これは、自己株式の取得による支出が 439億円減少、長期借入れによる収入が 303億円減少、配当金の支払額が 40億円増加したことなどによるものです。

上記に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加 28億円（前年同期は 1億円の増加）があり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末（682億円）から 63億円（9.3%）増加し、745億円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や中東情勢の緊迫化など地政学リスクが高まり続けるなど、先行きは引き続き不透明な状況にあります。特にホルムズ海峡封鎖が生産や受注に与える影響は現時点において適切に見積もることができないため、今般の業績予想には反映しておりません。このような前提のもとで、売上収益につきましては、乗用車のＢＥＶ化が一時的にスローダウンする中、ＡＴ（自動変速装置関連事業）における受注の減少傾向は幾分緩和されている現状を考慮すると、2027年3月期の連結売上収益は前年度とほぼ同水準となる見通しです。利益面につきましては、インフレや原油価格上昇に起因するコストアップは適正に売価に反映していく一方、設備の稼働率向上や諸経費の削減など、グループをあげて経営全般にわたる効率化をさらに推し進めることにより、利益の確保に努める所存であります。

以上により、2027年3月期の売上収益は 3,050億円（当連結会計年度比 0.4%増）、営業利益 245億円（当連結会計年度比 10.2%増）、税引前利益 230億円（当連結会計年度比 2.7%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益 140億円（当連結会計年度比 2.3%増）を予想しております。

また、為替レートにつきましては、１米ドル155円を想定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的にＩＦＲＳを適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結財政状態計算書

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	68,160	74,473
営業債権及びその他の債権	52,044	52,778
その他の金融資産	2,722	6,514
棚卸資産	41,746	40,984
その他の流動資産	3,808	4,394
流動資産合計	168,480	179,144
非流動資産		
有形固定資産	107,754	106,476
のれん及び無形資産	3,677	8,906
持分法で会計処理されている投資	1,825	4,175
資本性金融商品に対する投資	5,020	4,965
その他の金融資産	363	593
繰延税金資産	14,642	13,598
退職給付に係る資産	1,431	1,580
その他の非流動資産	721	665
非流動資産合計	135,432	140,959
資産合計	303,912	320,103

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	4,749	23,101
営業債務及びその他の債務	33,845	35,271
その他の金融負債	675	795
未払法人所得税	1,192	2,547
短期従業員給付	2,592	2,760
引当金	1,973	1,868
その他の流動負債	2,615	2,528
流動負債合計	47,641	68,870
非流動負債		
社債及び借入金	51,543	31,457
その他の金融負債	1,161	1,951
退職給付に係る負債	6,518	6,816
繰延税金負債	24	22
その他の非流動負債	2,757	2,715
非流動負債合計	62,003	42,961
負債合計	109,644	111,830
資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	4,184	6,428
自己株式	△43,777	△44,200
その他の資本の構成要素	17,631	24,191
利益剰余金	194,155	198,008
親会社の所有者に帰属する持分合計	180,478	192,711
非支配持分	13,790	15,561
資本合計	194,268	208,272
負債及び資本合計	303,912	320,103

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
	百万円	百万円
売上収益	309,564	303,933
売上原価	250,137	241,173
売上総利益	59,427	62,759
販売費及び一般管理費	36,511	38,848
その他の収益	3,948	1,202
その他の費用	5,018	2,883
営業利益	21,845	22,230
金融収益	579	2,597
金融費用	1,432	975
持分法による投資損失	△588	△203
税引前利益	20,405	23,649
法人所得税費用	6,397	8,022
当期利益	14,007	15,626
当期利益の帰属		
親会社の所有者	12,744	13,680
非支配持分	1,264	1,946
当期利益	14,007	15,626
１株当たり当期利益		
基本的および希薄化後（円）	304.13	374.31

（連結包括利益計算書）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
	百万円	百万円
当期利益	14,007	15,626
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	△357	△195
確定給付制度の再測定	280	184
純損益に振り替えられることのない項目合計	△77	△11
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	245	9,095
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△10	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	235	9,092
その他の包括利益合計	159	9,080
当期包括利益	14,166	24,707
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,381	21,390
非支配持分	1,785	3,317
当期包括利益	14,166	24,707

（３）連結持分変動計算書

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分						
				その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	確定給付制度の再測定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年４月１日時点の残高	8,284	7,543	△3,682	19,365	△1,091	－	18,274
当期利益	－	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	△286	△357	280	△363
当期包括利益合計	－	－	－	△286	△357	280	△363
自己株式の取得	－	△183	△44,510	－	－	－	－
自己株式の処分	－	7	25	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－
株式に基づく報酬取引	－	△4,140	4,390	－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	958	－	－	－	－	－
子会社の支配獲得に伴う変動	－	－	－	－	－	－	－
連結子会社の清算による増減	－	－	－	－	－	－	－
非支配株主との資本取引	－	－	－	－	－	－	－
利益剰余金への振替	－	－	－	－	－	△280	△280
所有者との取引額合計	－	△3,358	△40,094	－	－	△280	△280
当期増減額	－	△3,358	△40,094	△286	△357	－	△643
2025年３月31日時点の残高	8,284	4,184	△43,777	19,079	△1,448	－	17,631

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年４月１日時点の残高	188,129	218,548	14,991	233,539
当期利益	12,744	12,744	1,264	14,007
その他の包括利益	－	△363	522	159
当期包括利益合計	12,744	12,381	1,785	14,166
自己株式の取得	－	△44,693	－	△44,693
自己株式の処分	－	32	－	32
剰余金の配当	△6,997	△6,997	△1,975	△8,973
株式に基づく報酬取引	－	250	－	250
支配継続子会社に対する持分変動	－	958	△958	－
子会社の支配獲得に伴う変動	－	－	△53	△53
連結子会社の清算による増減	－	－	－	－
非支配株主との資本取引	－	－	－	－
利益剰余金への振替	280	－	－	－
所有者との取引額合計	△6,717	△50,450	△2,987	△53,437
当期増減額	6,026	△38,069	△1,201	△39,271
2025年３月31日時点の残高	194,155	180,478	13,790	194,268

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分						
				その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	確定給付制度の再測定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年４月１日時点の残高	8,284	4,184	△43,777	19,079	△1,448	－	17,631
当期利益	－	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	7,721	△195	184	7,710
当期包括利益合計	－	－	－	7,721	△195	184	7,710
自己株式の取得	－	△302	△491	－	－	－	－
自己株式の処分	－	7	43	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－
株式に基づく報酬取引	－	2,740	24	－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－	－	－	－
子会社の支配獲得に伴う変動	－	－	－	－	－	－	－
連結子会社の清算による増減	－	△202	－	－	－	－	－
非支配株主との資本取引	－	－	－	－	－	－	－
利益剰余金への振替	－	－	－	－	△966	△184	△1,150
所有者との取引額合計	－	2,244	△423	－	△966	△184	△1,150
当期増減額	－	2,244	△423	7,721	△1,161	－	6,560
2026年３月31日時点の残高	8,284	6,428	△44,200	26,800	△2,609	－	24,191

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年４月１日時点の残高	194,155	180,478	13,790	194,268
当期利益	13,680	13,680	1,946	15,626
その他の包括利益	－	7,710	1,371	9,080
当期包括利益合計	13,680	21,390	3,317	24,707
自己株式の取得	－	△793	－	△793
自己株式の処分	－	50	－	50
剰余金の配当	△10,977	△10,977	△2,165	△13,142
株式に基づく報酬取引	－	2,765	－	2,765
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－
子会社の支配獲得に伴う変動	－	－	298	298
連結子会社の清算による増減	－	△202	△28	△229
非支配株主との資本取引	－	－	349	349
利益剰余金への振替	1,150	－	－	－
所有者との取引額合計	△9,827	△9,157	△1,546	△10,703
当期増減額	3,853	12,233	1,771	14,004
2026年３月31日時点の残高	198,008	192,711	15,561	208,272

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	20,405	23,649
減価償却費及び償却費	14,345	13,469
減損損失	1,559	1,464
受取利息及び配当金	△523	△570
支払利息	682	668
持分法による投資損益（△は益）	588	203
為替差損益（△は益）	27	117
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,587	4,033
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	1,253	3,053
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△2,316	△1,661
持分決済型の株式報酬に係る費用	250	2,765
その他	△829	△2,103
小計	38,027	45,086
利息及び配当金の受取額	582	598
利息の支払額	△673	△675
法人所得税の支払額	△6,440	△4,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,495	40,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,812	△8,372
定期預金の払戻による収入	3,206	4,892
有形固定資産の取得による支出	△7,562	△7,163
有形固定資産の売却による収入	3,496	111
無形資産の取得による支出	△476	△1,185
投資有価証券の取得による支出	△808	△2,651
投資有価証券の売却による収入	－	1,667
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,173	△5,412
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,412	△1,539
その他	△183	△441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,724	△20,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,475	4,907
短期借入金の返済による支出	△9,859	△5,121
長期借入れによる収入	30,288	－
長期借入金の返済による支出	△3,275	△2,234
自己株式の取得による支出	△44,783	△926
配当金の支払額	△7,003	△10,993
非支配持分への配当金の支払額	△1,975	△2,165
その他	△589	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,720	△16,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	2,801
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,883	6,313
現金及び現金同等物の期首残高	74,043	68,160
現金及び現金同等物の期末残高	68,160	74,473

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 一般情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」「産業機械用駆動伝導装置」の３つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「ＭＴ（手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「ＡＴ（自動変速装置関連事業）」、建設機械用製品や産業車両用製品等を生産する「ＴＳ（産業機械用駆動伝導装置事業）」の３つを報告セグメントとしております。

また、2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2024年４月１日至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	調整額（注４）	連結
	MT	AT	TS	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	73,800	199,715	13,881	287,396	22,167	－	309,564
セグメント間の内部売上収益（注２）	253	479	47	779	5,468	△6,247	－
計	74,053	200,194	13,928	288,175	27,635	△6,247	309,564
セグメント利益（注３）	10,766	12,436	1,672	24,873	3	△3,030	21,845
金融収益							579
金融費用							1,432
持分法による投資損失							△588
税引前利益							20,405

（注１）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、２輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

（注２）セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

（注３）報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

（注４）調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

当連結会計年度（自　2025年４月１日至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	調整額（注４）	連結
	MT	AT	TS	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	75,461	188,325	12,784	276,570	27,363	－	303,933
セグメント間の内部売上収益（注２）	233	402	38	672	5,394	△6,066	－
計	75,693	188,727	12,822	277,242	32,757	△6,066	303,933
セグメント利益（△損失）（注３）	11,521	15,683	1,526	28,730	△2,840	△3,661	22,230
金融収益							2,597
金融費用							975
持分法による投資損失							△203
税引前利益							23,649

（注１）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、２輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

（注２）セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

（注３）報告セグメントの利益（△損失）は、連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

（注４）調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

（１株当たり情報）

基本的１株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

(1) 親会社の所有者に帰属する当期利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度（自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
親会社の所有者に帰属する当期利益	12,744	13,680

(2) 普通株式の期中平均株式数

（単位：株）

	前連結会計年度（自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度（自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
普通株式の期中平均株式数	41,901,529	36,547,480

（重要な後発事象）

該当事項はありません。